



2025. 4. 11. №1455
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行＝指導部漁業振興課
<http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp/>

1. 県下沿海地区漁協 役員改選のお知らせ

3月に総(代)会を開催した沿海地区の漁協のうち、任期満了による役員改選を行った漁協の組合長が以下の通り決まりましたのでお知らせします。

漁協名	代表理事組合長	漁協名	代表理事組合長
いとう	高田 充朗 (留)	小川	橋ヶ谷 長生 (留)
田子の浦	中西 正明 (新)	大井川港	村松 清幸 (留)
由比港	大石 達也 (新)	南駿河湾	藪田 国之 (留)
焼津	橋ヶ谷 長生 (留)		

2. 漁協新職員研修会を開催！ — 20名が社会人の一般的マナーを研修 —

本会協同組合課は、3月10～11日にかけて県水産会館5階会議室において「第101回漁協新職員研修会」を開催しました。

101回目を迎えた本研修会は、漁協・水産関係団体の新人職員等を対象に社会人としての一般的なマナーを学ぶほか、漁協系統職員としての自覚を高め、職務に対する基礎知識を習得することを目的として、毎年開催されています。

本年度の研修会では9漁協、2団体から合計20名の参加があり、1日目に本会指導部より「静岡県の水産業とJFの取組」、「漁協組織の現状と漁協職員としての心構え」、「漁協の経済事業」について講義を行い、信用事業については、東日本信漁連担当者が「静岡県の漁業系統信用事業」、共済事業については、共水連担当者が「JF共済事業」と題し、それぞれ講義を行いました。2日目には外部講師を招いて「ビジネスマナー研修」とし、挨拶用語や身だしなみ、訪問と受付マナー等、社会人として必要なスキルを身に付けるための講習を行いました。

3. 県海業推進事業の実績について

令和6年度の県海業推進事業（海業スタートアップ支援事業・水産イノベーション創出支援事業）が終了しました。

海業スタートアップ支援事業は県内の海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得の増大を図る事業の取組を支援するものです。

令和6年度は伊豆漁協仁科支所による申請1件で、漁港に観光客（釣り客）を呼び込み、漁港を中心に経済効果を創出する目的とした取組「海釣り GO!!」に対する導入支援を行いました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

水産イノベーション創出支援事業は水産業に携わる方々の水産振興、水産資源の管理・増殖、人材確保に関する工夫・改善による新たな取組の実現を促進するためのスタートアップ経費を補助するものです。

令和6年度は1次募集のみ行われ、182件の事業が採択されました。事業を中止した12件を除き、170件の事業が実施され補助実績は約75,987千円となりました。

4. 248,226円の浄財を海難遺児育英会へ寄附 — 海難遺児募金 令和6年度 —

公益財団法人海難遺児育英会は、国民が漁業に従事中の海難等の災害により死亡・行方不明となった場合、又は漁船等の海難救助活動に従事し、もしくは協力したため災害を受けて死亡・行方不明となった場合において、被災者の子弟が経済的理由により修学困難なとき、これらの子弟に対する学資の給与、その他修学上必要な事業を行い、社会有用な人材の育成に資し、併せて漁業経営の安定に寄与することを目的とした団体で、その運営資金として全国のJFグループ関係者を中心に水産関係団体や会社、一般の方々からの寄附（募金）を受け付けています。

令和6年度中に県内漁協系統関係団体や個人より、本会を通じて公益財団法人海難遺児育英会へと寄附された募金の総額は17件、248,226円となりました。

寄附を頂きました皆様方には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも育英制度の一層の充実と育英上の安定的な継続を図るために、引き続きのご協力をお願い致します。

5. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。（カッコ内は旧役職）

◇異動・昇任 4月1日付

▽静岡事業所長 大石 衛(業務部石油課長兼資材課長) ▽沼津事業所長 森下 謙(静岡事業所長) ▽指導部漁業振興課長兼協同組合課 鈴木秀幸(総務部総務課長) ▽総務部経理課長 鈴木康高(指導部漁業振興課長兼協同組合課) ▽業務部石油課長兼資材課長 望月淳矢(沼津事業所長心得) ▽総務部総務課主任兼総務課長事務取扱 白田吉昭(総務部総務課担当主任)

◇新規採用 4月1日付

▽静岡事業所 野間奏多 ▽総務部総務課 馬淵晴登 ▽総務部総務課 杉山誌穂 ▽漁連丸 嶋崎 快 ▽漁連丸 中村幹壽 ▽静岡事業所<嘱託> 上嶋永昭

◇退職 3月31日付

▽総務部経理課長 上嶋永昭 ▽漁連丸 西村卓磨

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう